令和８年３月 27 日
基地対策・国民保護課

沖縄県先島諸島からの住民避難に係る取組について

沖縄県の国民保護訓練については、令和８年度の実動訓練に向け、訓練想定上の避難先に設定された九州・山口各県に対して、国から先島諸島の避難住民受入れについて協力依頼があり、昨年度、「初期的計画」を国へ提出したところです。

本年度は、国のスケジュールに基づき、下記のとおり「受入れ基本要領（中間整理）を作成し、今般、国へ提出しましたので、その概要についてお知らせします。

１．当該訓練の概要

（１） 経緯等

令和４年度：国、沖縄県、先島諸島５市町等が連携し、国民保護（先島諸島から県外への住民避難）の取組を開始

令和５年度：国から九州・山口各県に対し、受入れ検討に係る協力を要請

令和６年度：九州・山口各県より国へ初期的受入計画（案）の提出（R7.2）
国が九州・山口各県の計画を取りまとめのうえ公表（R7.3）

令和７年度：九州・山口各県より国へ受入れ基本要領（中間整理）（案）の提出（R8.2）

令和８年度：更なる具体化、実効性の向上、沖縄県国民保護共同実動訓練

（２）訓練の位置づけ（前提）

- 事態が発生し、国から「救援の指示」を受けた各県が避難住民等を受入れるにあたり、その要領や手続き具体化のため一定の想定をおいて行うものであり、特定の有事を想定したものではない。
- 武力攻撃予測事態に認定されたが、九州・山口各県は安全が確保された状態であり、交通インフラは維持され、平時の経済活動が行われている。
- 要避難地域となる先島諸島５市町村の住民約１１万人を、安全が確保されている九州・山口各県に避難させる。（沖縄県の先島諸島以外の市町村は屋内避難）

2．R7 年度に作成する「受入れ基本要領（中間整理）」の概要（国からの指定）

（１）初期的な計画の更なる具体化
- 輸送手段の確保
- 避難所等の提供・管理方法
- 食事・物資の提供方法
- 避難者の健康管理

R6～

（２）要配慮者の受入れ調整
（３）中長期の収容施設の検討
（４）就学再開
（５）就労支援

R7～

3．今後の予定

事後、国において九州各県の計画を取りまとめ年度内に公表予定

【参考】

※先島諸島からの避難先（初期的計画から変更なし）

避難元市町村（経由空港）	避難先県
石垣市　（福岡）	山口県
	福岡県（※）
	大分県
竹富町　（福岡）	長崎県
与那国町　（福岡）	佐賀県
宮古島市　（鹿児島）	福岡県（※）
	熊本県（※）
	宮崎県
	鹿児島県
多良間村　（鹿児島）	熊本県（※）

長崎市	約 3, 200 人
諫早市	約　500 人
大村市	約　500 人
計	約 4, 200 人

※福岡県は石垣市及び宮古島市、熊本県は宮古島市及び多良間村となる

「受入れ基本要領（中間整理）」概要【長崎県】

◆避難元市町村：沖縄県竹富町（4,200人）　※避難住民の受入れに係る「初期的な計画」における受入れ人数
⇒◆受入れ市町村：長崎市（3,200人）、諫早市（500人）、大村市（500人）

長崎県国民保護対策本部の設置《組織・体制》

知事を本部長、副知事を副本部長とする対策本部を設置、総務対策、広報、情報収集、人員配置、住民輸送、保健医療福祉、避難住民救援（食品、生活必需品等）、教育措置、治安対策等に関する組織体制・役割を整理

初期的な計画
- 輸送手段の確保
- 収容施設（ホテル等）の供与
- 食品・飲料水の調達
- 避難者の健康管理に関する事項
- 生活必需品の調達・提供　等

更なる具体化
- 輸送手段：フライトスケジュールの修正に伴う輸送計画の見直し　等
- ホテル等の供与：管理、運営等に係る必要な情報の整理　等
- 食事：食事の提供方法の具体化（食事に配慮が必要な者を含む）　等
- 物資：物資の調達・提供方法の検討（要配慮者を含む）　等
- 健康管理：巡回等に係る人員確保方法、保健師チーム等の派遣ローテーションの整理　等

◎要配慮者の受入れ調整《検討方針・モデル検討・課題整理》

▶ モデル検討対象地域：長崎市

No.１ 要配慮者の受入れ調整に関する体制と調整フローの整理
- 長崎県国民保護対策本部内の保健医療福祉調整活動に係る体制
- 長崎県、長崎市、指定（地方）公共機関、関係機関の役割・連携　等

No.２ 要配慮者の受入施設の把握方法・搬送手段の把握方法等
- 長崎県内に所在する社会福祉施設等の把握
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの把握方法（陸上アセット）
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの情報の整理（航空アセット）

No.３ 受入空港・受入港からの要配慮者の搬送と受入施設
- 要配慮者の属性や健康状態の分類に応じた受入施設への搬送手段及び経路
- 搬送時の付添い人員等の整理　等

特記事項 課題 等
【特記事項】「避難元市町村と受入れ県の組み合わせ（竹富町＝長崎県）」は前提条件としていない
【課題】輸送経路の妥当性、対応人員の不足、アセットの不足　等

◎中長期の収容施設の提供《検討方針・モデル検討・課題整理》

ホテル・旅館等の滞在後に住宅の供与を行うにあたって必要な調整の手順や関係者の役割分担、留意点等を整理

賃貸型応急住宅の例（モデル地域：長崎市）
～行政等が相談対応により補助しながら住民が物件選定する方式～

特記事項 課題 等
【特記事項】避難住民数の規模を踏まえた各対応の効率化、早期入居に向けた工夫　等
【課題】対応人員の不足、受入各県におけるサービスの一元（均等）化　等

◎就学再開《検討方針・モデル検討・課題整理》

避難元地域と避難先地域との連携（モデル地域：長崎市）
・円滑な連絡調整を行うための体制・仕組み構築、役割分担、情報共有　等

児童生徒の受入
・「避難先地域の学校への転入学」や「避難先地域における避難元学校の教育活動再開」等いずれの可能性も想定し、避難期間等も勘案しつつ検討

例１：転入学　例２：学校再開

就学再開に向けた調整・手続等
- ✓避難元保護者等からの個別の転入学相談等への対応
- ✓避難元自治体からの相談等への対応
- ✓避難元自治体からの支援依頼を踏まえた対応
- ✓教育委員会、学校、保護者等との必要な手続の実施

児童生徒への支援に当たり留意するべき事項
・児童生徒の心のケア・負担等への配慮、学校種に応じた配慮、進級・進学・卒業等における配慮　等

特記事項 課題 等
【特記事項】竹富町に高等学校はないため、原則、小・中学生の受入を前提に検討
【課題】教育活動の継続性、施設・設備面の確認、財政・費用負担　等

◎就労支援《検討方針・モデル検討・課題整理》

国（長崎労働局）との連携強化（モデル地域：長崎市）
・既存の協力体制を活用した体制づくり、情報共有、職業紹介　等

相談窓口を設置し、専門的な支援へ迅速に繋ぐ
・避難初期の段階で、国（長崎労働局）が労働関係の総合的な相談窓口の設置を検討
・国（長崎労働局）と連携強化し総合的な相談窓口の設置や専門的な就労支援への繋ぎに協力し、避難住民が抱える労働関係の不安を避難初期の段階で除去できるよう国と共同検討

避難住民や避難先地域の実情に応じた雇用の確保
・県等が実施中の就労支援施策の活用、無料職業紹介事業の活用・連携　等

特記事項 課題 等
【特記事項】国（労働局）との連携、総合的な労働相談窓口の設置　等
【課題】受入各県におけるサービスの一元（均等）化、求人状況と現業のマッチング　等